

令和 6 年度

おおい町人事行政の運営等の状況の公表

おおい町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
（平成 21 年おおい町条例第 7 号）第 5 条の規定に基づき、
令和 6 年度おおい町人事行政の運営等の状況について、
次のとおり公表します。

（一部、令和 7 年 4 月 1 日現在の状況を公表しています。）

1 職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況

令和6年度及び令和7年4月1日現在の部門別職員数の状況は、次の表のとおりです。

区分		職員数		増減	主な増減理由
部門		令和6年度	令和7年度		
一般行政部門	議会	3	3	－	
	総務	4 1	4 0	△ 1	全体調整による
	税務	6	6	－	
	民生	3 5	3 6	1	前年度以前の退職保育士の補充採用による増
	衛生	6	8	2	育休職員の復職及び年度中退職予定を踏まえた配置増
	労働	0	0	－	
	農林水産	1 4	1 5	1	年度中育休予定を踏まえた配置増
	商工	1 1	1 1	－	
	土木	7	5	△ 2	育休職員を総務課付けたこと等による
	小計	1 2 3	1 2 3	1	
特別行政部門	教育	3 1	3 2	1	病気休職者の復職による
	消防	0	0	－	
	小計	3 1	3 2	1	
公営企業部門	病院	5	4	△ 1	福祉部門への配転による
	水道	4	3	△ 1	公営企業法適用完了による
	下水道	4	4	－	
	その他	7	7	－	
	小計	2 0	1 8	△ 2	
合計		1 7 4	1 7 4	－	

(2) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

令和7年4月1日現在の定員適正化計画の数値目標及び進捗状況は、次のとおりです。

区分	区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員数	当初計画	207	204	201	196	194	188	188
	実績	203	199	199	194	193	185	181
削減数	当初計画	△6	△3	△3	△5	△2	△6	0
	実績	△10	△4	0	△5	△1	△8	△4

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員数	当初計画	186	179	177	173	172	170	170
	実績	177	171	174	171	169	169	170
削減数	当初計画	△2	△7	△2	△4	△1	△2	0
	実績	△4	△6	3	△3	△2	0	1

区分	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		合計
職員数	当初計画	170	170	178	178	178		
	実績	169	170	172	173	173		
削減数	当初計画	0	0	0	0	0		△29
	実績	△1	0	2	1	0		△31

※R5年3月、新たにおおい町職員定員管理計画（R5年度～R14年度）を策定し、定員数を178人に変更した。

※本計画においては、県からの派遣職員を含んでいないため、(1)の数値と一致しない。

(3) 令和6年度職員採用候補者試験の実施状況

令和6年度の職員採用候補者試験の実施は、次のとおりです。

○一次募集

ア 試験日程等

種類	試験区分	公告日	申込 受付期間	試験日		最終合格 発表日
				第1次試験	第2次試験	
高校卒業程度	事務 保育士 保健師	R6 7月1日	R6 7月12日 ～ 8月2日	R6 9月22日	R6 10月27日	R6 11月6日

イ 申込者数、受験者数、合格者数及び競争倍率

種類	試験区分	採用 予定数	申込 者数	1次試験		2次試験		競争 倍率
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
高校卒業 程度	事務	7人	5	4	4	4	4	1.0
	保育士	2人	1	1	1	1	1	1.0
	保健師	1人	1	-	-	-	-	-

○二次募集

ア 試験日程等

種類	試験区分	公告日	申込 受付期間	試験日		最終合格 発表日
				第1次試験	第2次試験	
高校卒業 程度	事務	R6 11月1日	R6 11月5日 ～ 11月15日	R6 12月1日	R7 1月11日	R7 1月17日

イ 申込者数、受験者数、合格者数及び競争倍率

種類	試験区分	採用 予定数	申込 者数	1次試験		2次試験		競争 倍率
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	
高校卒業 程度	事務	若干名	5	5	4	4	2	2.5
	保育士	1人	-	-	-	-	-	-
	保健師	1人	-	-	-	-	-	-

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

令和6年度の普通会計決算における人件費の状況は、次の表のとおりです。

区分	住民基本台帳人口 (R7.3.31 現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	令和5年度 人件費率
令和6年度	人 7,635	千円 12,641,096	千円 284,470	千円 1,637,018	% 12.9	% 12.5

(注) 人件費には、事業費支弁に係る職員分を含むとともに、特別職職員等に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

令和6年度の普通会計決算における職員給与費の状況は、次の表のとおりです。

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和6年度	人 154	千円 561,060	千円 62,851	千円 229,593	千円 853,504	千円 5,542

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。
任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) 職員（一般行政職）の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

令和7年4月1日現在における職員（一般行政職）の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況は、次の表のとおりです。

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
おおい町	42.4 歳	309,800 円	346,900 円

(注) 給与月額は、給料月額に職員手当の額を加えたものです。

(4) 職員の初任給の状況

令和 7 年 4 月 1 日現在における職員の初任給の状況は、次の表のとおりです。

区 分		おおい町	福井県	国
一般	大学卒	220,000 円	225,600 円	220,000 円
行政職	高校卒	188,000 円	194,500 円	188,000 円

(5) 職員の経験年数別及び学歴別の平均給料月額状況

令和 7 年 4 月 1 日現在における職員の経験年数別及び学歴別の平均給料月額の状況は、次の表のとおりです。

区 分		経験年数 1 0 年	経験年数 1 5 年	経験年数 2 0 年
一般	大学卒	266,600 円	301,925 円	314,433 円
行政職	高校卒	236,600 円	268,200 円	304,933 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用された場合にあっては採用後の年数を、採用前に民間歴等がある場合にあってはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

該当職員が 3 人以下の区分については、その階層に代えて、近似の階層を記載しています。

(6) 職員（一般行政職）の級別職員数の状況

令和 7 年 4 月 1 日現在における職員（一般行政職）の級別職員数の状況は、次の表のとおりです。

区 分	代表的な職名	職 員	構 成
1 級	主事・主事補	2 3 人	17.3%
2 級	主事	2 8 人	21.1%
3 級	主査	3 7 人	27.8%
4 級	課長補佐	2 6 人	19.5%
5 級	課長・課長補佐	1 2 人	9.0%
6 級	課長	7 人	5.3%

(注) おおい町一般職の職員の給与に関する条例（平成 1 8 年おおい町条例第 4 3 号）に基づく給料表の級区分による職員数です。

(7) 職員手当の状況（企業職を除く）

ア 期末手当・勤勉手当

令和 7 年 4 月 1 日現在における期末手当・勤勉手当の状況は、次の表のとおりです。

お お い 町	福 井 県	国
1 人当たり平均支給額 (令和 6 年度) 1,509 千円	—	—
(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和 6 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

令和 7 年 4 月 1 日現在における退職手当の状況は、次の表のとおりです。

お お い 町	国
(支給率) 自己都合 定年 勤続 2 0 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 2 5 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 3 5 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 1 人当たり平均支給額 1,138 万円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続 2 0 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 2 5 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 3 5 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

令和 7 年 4 月 1 日現在における地域手当の状況は、次の表のとおりです。

支給実績（令和 6 年度決算）			※ 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			※ 円
支給対象地域等	支給率	支給対象職員数	国の制度
医師	1 6 %	1 人	1 6 %

（注）※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 人または 2 人の場合は非公表とさせていただきます。

エ 特殊勤務手当

令和 7 年 4 月 1 日現在における特殊勤務手当の状況は、次の表のとおりです。

支給実績（令和 6 年度決算）			※ 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			※ 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			0 . 5 %
手当の種類（手当数）			1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務手当	診療所に勤務する医師である職員（医師）	診療業務等	給料月額の 100 分の 30 を乗じて得た額に 15,000 円を加えた額以内の額

（注）※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 人または 2 人の場合は非公表とさせていただきます。

オ 時間外勤務手当

令和 7 年 4 月 1 日現在における時間外勤務手当の状況は、次の表のとおりです。

令和 5 年度決算	支給総額	1 5 , 5 2 1 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	9 0 千円
令和 6 年度決算	支給総額	1 4 , 7 9 9 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	8 5 千円

カ その他の手当

令和 7 年 4 月 1 日現在におけるその他の手当の状況は、次の表のとおりです。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 6 年度 決算)	支給職員 1 人 当たり平均支給 年額(令和 6 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) ・配偶者 3,000 円 ・その他扶養親族 1 人当たり 6,500 円～11,500 円 ※満 16 歳年度初めから満 22 歳年度 末までの子 1 人につき、5,000 円 を加算	同じ		16,352 千円	268,064 円
住居手当	借家に係る 16,000 円を超える家賃 の額に応じて支給 最高 月額 28,000 円	同じ		6,309 千円	274,285 円
通勤手当	通勤距離 2 km.以上で自家用車等使 用の場合、距離に応じて支給 月額 2,000 円～31,600 円	同じ		12,586 千円	97,566 円
宿日直 手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1 回 4,400 円 (勤務時間が 5 時間未満の場合) 1 回 2,200 円	同じ		1,373 千円	16,151 円
管理職 手 当	管理・監督の地位にある職員に支給 (月額) ・総務課長 6 級 51,900 円 5 級 49,600 円 ・総務課長以外の課長級の職員 6 級 41,600 円 5 級 39,700 円 ・診療所長 4 級 55,100 円 ・総務課長補佐 5 級 31,700 円 4 級 29,700 円 ・総務課長補佐以外の課長補佐級の 職員 5 級 23,800 円 4 級 22,200 円	異なる	・分類される職 が異なる。 ・給料表の級ご とに定めら れた金額に ついては、概 ね同じ。	16,985 千円	314,544 円
管理職員 特別勤務 手当	管理・監督の地位にある職員が臨 時・緊急・公務の運営の必要により、 週休日又は休日等に勤務した場合 に支給 (6 時間以下の場合) 8,000 円 (6 時間を超える場合) 12,000 円 平日の午後 10 時から午前 5 時ま での間に勤務した場合に支給 4,000 円	異なる	・分類される職 が異なる。 ・給料表の級ご とに定めら れた金額に ついては、概 ね同じ。	208 千円	20,800 円
初任給 調整手当	医師に支給 月額 104,600 円～416,600 円	同じ		※千円	※円
単身赴任 手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事 情により配偶者と別居し単身で生 活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額 30,000 円～100,000 円	同じ		※千円	※円

(注) ※は、個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 人または 2 人の場合は非公表とさせていただきます。

(8) 特別職の給料、報酬等の状況

令和7年4月1日現在における特別職の給料、報酬等の状況は、次の表のとおりです。

区分		給料月額等		
給料	町 長	8 5 0 , 0 0 0 円		
	副町長	6 7 0 , 0 0 0 円		
	教育長	5 6 0 , 0 0 0 円		
報酬	議 長	3 7 5 , 0 0 0 円		
	副議長	3 0 7 , 0 0 0 円		
	委員長	2 9 6 , 0 0 0 円		
	議 員	2 8 6 , 0 0 0 円		
期末手当	町 長 副町長 教育長	(令和6年度支給割合) 3 . 4 5 月		
	議 長 副議長 委員長 議 員	(令和6年度支給割合) 3 . 4 5 月		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	850,000 円 × 在職月数 × 0.45	18,360,000 円	任期毎
	副町長	670,000 円 × 在職月数 × 0.27	8,683,200 円	任期毎
	教育長	560,000 円 × 在職月数 × 0.18	3,628,800 円	任期毎

(注) 「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(町長・副町長：4年＝48月、教育長：3年＝36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況

令和6年度の職員の勤務時間は、原則として次の表のとおりです。

勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	正午から午後1時まで

(注) 公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要がある職員（保育園等）は、上記以外の勤務時間の割り振りとなります。

(2) 主な休暇及び休業制度の状況

令和6年度の職員の主な休暇、休業制度の状況は、次の表のとおりです。

区 分	期 間	取得状況
年次休暇	1年当たり20日	取得日数 平均 11.2 日
病気休暇	90日以内 ※再取得については、20日間のクーリング期間を設定	取得者 37 人
介護休暇	配偶者、父母、子等を介護する必要がある場合 連続する6月の期間内において必要と認める期間	取得者 0 人
育児休業	最長で子が3歳に達するまでの期間	取得者 4 人

(注) 1 職員の休暇等については、おおい町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年おおい町条例第34号）及びおおい町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則（平成18年おおい町規則第23号）で定められています。

2 年次休暇については、1年単位で付与されるため、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの取得状況を記載しています。

3 病気休暇、介護休暇及び育児休業の取得者は、令和6年度中に休暇等を開始した者の人数を記載しています。

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

令和6年度の分限処分の状況は、次の表のとおりです。

降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
0 人	0 人	8 人	0 人	8 人

(注) 1 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の観点から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行う処分のことをいいます。

2 令和6年度中に分限処分を受けた職員数を記載してあります。

(2) 懲戒処分の状況

令和6年度の懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(注) 1 懲戒処分とは、職務上の義務違反等公務員としてふさわしくない非行がある場合に行う処分のことをいいます。

2 令和6年度中に懲戒処分を受けた職員数を記載してあります。

5 職員の服務の状況

職員の服務については、その根本基準として「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とされています（地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第30条）。

更に、次に掲げる義務、禁止及び制限事項が定められています。

- (1) 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（法第32条）
- (2) 信用失墜行為の禁止（法第33条）
- (3) 秘密を守る義務（法第34条）
- (4) 職務に専念する義務（法第35条）
- (5) 政治的行為の制限（法第36条）
- (6) 争議行為等の禁止（法第37条）
- (7) 営利企業等の従事制限（法第38条）

服務規律確保の取組みの状況

服務規律の確保については、会議及び研修の機会を通じて、又は選挙前、年末年始等の機会を捉えて職員に周知徹底を図っています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならないとされています(法第39条)。
令和6年度の職員の研修の状況は、次のとおりです。

区分	研修名	研修期間 (日)	受講者数 (人)
独自研修	法制執務研修（若狭地区町村会主催）	1	10
	職員人権教育研修（社会教育課主催）	1	12
	行政マネジメント力向上講座	1	3
	デジタル変革（DX）推進研修〔全職員対象〕	1	61
	メンタルヘルス研修〔全職員対象〕	1	150
	個人情報保護研修〔全職員対象〕	1	153
	デジタル人材育成（生成AI利活用）研修	1	32
	DX基礎知識研修（基本編）	1	70
	DX基礎知識研修（応用編）	1	65
	新採用職員町内研修	1	6
委託研修 （自治研）	課長級研修	1	4
	課長補佐級研修	1	3
	新規採用職員研修（前期）	3	5
	新規採用職員研修（中期）	2	5
	新規採用職員研修（後期）	2	5
	ステップ1研修（25才）	2	2
	ステップ2研修（30才）	2	4
	ステップ3研修（35才）	2	3
	ステップ4研修（40才）	1	2
	地方公会計と財務諸表の作り方・読み方研修	2	1
	政策法務研修	1	3
	ハラスメント防止研修	1	8
	ビジネス文書レベルアップ研修	1	3
	分かりやすい説明の仕方研修	1	1
	行政法研修	1	3
	地方自治体におけるAI・IoTの基礎研修	1	1
	人を動かすPowerPoint資料の作り方研修	1	2
	行動経済学（ナッジ）研修	1	2
派遣研修	行政対象暴力対策研修（県公安委員会）	1	4
	青年女性人権問題研修会（県生涯学習文化財課）	1	6
	DX推進リーダー養成研修（全国市町村国県文化研修所）	3	1
	接遇・マナー・電話対応研修（日本電信電話ユーザー協会）	1	1
	町村職員研修講座（福井県町村会）	3	3
	県と嶺南6市町職員勉強会（嶺南振興局）	3	2
	公務員人事の法律問題研修	1	3
合計（延）		40	373

- （注） 1 独自研修とは、おおい町で独自に実施する研修をいいます。
委託研修とは、福井県自治研修所等に委託して実施する研修をいいます。
2 派遣研修とは、他の研修機関に職員を派遣して実施する研修をいいます。

(2) 勤務成績の評定の状況

任命権者は、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならないとされています（法第40条）

勤務評定は、能力主義及び成績主義を実現するための手段であり、各任命権者においては、こうした観点から、職員の能力や勤務実績等を総合的に評価し、その結果を配置換えや昇任等の人事管理に活用することで、公務の能率的な運営を図っています。

本町では、「おい町職員の勤務成績の評定に関する要綱（平成18年おい町訓令第38号）」に基づき、次のとおり評定を行っています。

評定基準日	4月1日	10月1日
評定期間	前年10月1日～3月31日	4月1日～9月30日
評価（評語）	5区分（秀・優・良・可・劣）	

7 職員の退職管理の状況

改正地方公務員法が平成28年4月1日に施行され、再就職者による職員への働きかけの規制や再就職情報の届出の義務付け等を行っています。

(1) 職員への働きかけの規制

再就職した元職員による現職職員への働きかけ（再就職先と町との間の契約、処分等に関する要求や依頼）は、退職後2年間禁止されています（法第38条の2）。

なお、規制対象及び禁止行為は次の表のとおりです。

規制対象	禁止行為
全ての再就者	離職前5年間の職務に関する働きかけ
課長級の職に就いていた再就職者	離職前5年より前に課長級の職に就いていたときの職務に関する働きかけ

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理の状況

職員の健康の保持増進を目的とした各種健康診断等の厚生事業については、労働安全衛生法等に基づき実施しておりますが、令和6年度における実施状況は次のとおりです。

健康診断・検診名	受診者数	令和6年度決算額
定期健康診断	151人	3,146,962円
人間ドック (脳ドック含む)	39人	

(2) おおい町職員組合事業の実績状況

職員の福祉向上と互助共済を目的とした事業については、職員による互助組織である「おおい町職員会」が主に実施することになっていますが、令和6年度における実施状況は次のとおりです。

組織の名称	おおい町職員会		
組合員数	176人（令和6年4月1日現在）		
町負担金	496,500円		
主な事業	事業区分	事業内容	参加人数
	福利厚生	交流事業など	59人
	その他	除草作業など	103人

(3) 公務災害発生状況

職員が仕事中や通勤途中でけがをしたり、仕事が原因で病気になったときは、原則として公務災害として取り扱います。

令和6年度の公務災害発生状況は、次のとおりです。

町長部局	議会事務部局	教育委員会 事務部局	左記以外	計
1件	0件	0件	0件	1件

9 勤務条件に関する措置の要求状況

公平委員会において令和6年度に勤務条件に関する措置の要求として取り扱った事案はありません。

10 不利益処分に関する不服申立ての状況

公平委員会において令和6年度に不利益処分に関する不服申立てとして取り扱った事案はありません。